

## 第2号議案 平成21年度事業計画及び業務収支予算書について

### ◎事業計画

#### I 基本方針

わが国農業は、世界的な穀物需給のひっ迫により国際穀物価格が高騰し、わが国の食糧自給が課題となり、さらに輸入食品の安全性に関する問題も浮上し、食料自給に関する国民的な関心が急速に高まっている。

一方、農政面では、農政改革三対策が推進される中、特に米政策が大きな見直しとなり、将来にわたって食料の安定供給を確保するための食料自給力の向上を目的として、自給率の低い大豆・麦及び米粉用米、飼料用米等の需要に応じた生産の拡大を図ることとなった。このことは、水田農業を推進している本県にとって大きなメリットがあることから、これらに十分対応していかなければならない。

このような中、NOSA Iは、自然災害に対するセーフティネットとして、その役割はますます重要になってきており、NOSA I制度の的確な運営と更なる普及・定着を図ることが、農家の所得を安定的に補償するものとして、その実効性を発揮していくこととする。

また、組合も合併して5年が経過し、その実績を評価・反省するとともに、最近のNOSA Iを取り巻く環境も大きく変化していることに鑑み、組合が安定的に事業運営を行うための組織体制の強化を図ることが必要となっている。特に、執行体制については、事業の管理状況等に対する透明性を図り、業務の効率化、引受拡大等の取組み強化を進める一方で、地域の実態に即した地域支援方策を積極的に取り組み、農家の信頼を深め、農業経営の安定と地域農業の発展に一層貢献していくこととする。

## II 実施方策と引受計画

### ○実施方策

#### 1. 農作物共済（水稲・麦）

本年産水稲は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画。

また、麦については、県の作付目標面積を参考に計画。

- 1) 引受面積の適正把握と対象面積の完全引受
- 2) 基準単収の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

水 稲	25,963ha	(前年比△195ha)
麦	4,970ha	(前年比 142ha)

#### 2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画。

- 1) 飼養頭数及び有資格頭数の把握と引受拡大
- 2) 異動通知の徹底
- 3) 共済金額の適正な設定
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

家 畜	6,040頭	(前年比 486頭)
※目標引受率 76%		

#### 3. 果樹共済（うめ・なし・かき）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画。

- 1) 有資格結果樹面積の把握と引受適格樹園地の引受拡大
- 2) 標準収穫量の適正な設定
- 3) 集団引受の推進
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

う め	120ha	(前年比 60ha)
な し	34ha	(前年比 17ha)
か き	17ha	(前年比 9ha)
※目標引受率	うめ	24%
	なし	47%
	かき	30%

#### 4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画。

- 1) 引受対象面積の把握と引受適格耕地の引受拡大
- 2) 基準単収の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

大豆	1,350ha	(前年比	125ha)
そば国	1,904ha	(前年比	197ha)
そば県	336ha	(前年比	△29ha)
※目標引受率	大豆	90%	
	そば	80%	

#### 5. 園芸施設共済

特定園芸施設の設置状況及び引受実績、時価現有率を勘案し計画。

- 1) 引受対象施設の把握と引受けの拡大
- 2) 引受価額の適正化と最高付保割合の確保
- 3) 営農奨励金の交付による新規加入推進
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

ハウス	1,630棟	(前年比	171棟)
※目標引受率	40%		

#### 6. 任意共済（建物・農機具）

- 1) 推進拡大キャンペーンによる引受拡大
- 2) 事業推進基礎組織の育成
- 3) 提案型推進による引受拡大
- 4) 農機具資源台帳の作成、生産組織への推進

建物	4,563億	(前年比	127億)
農機具	166億	(前年比△	7億)
※目標伸長率	建物	103%	
	農機具	95%	

### Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 損害発生の早期把握と公平かつ適正な評価
2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催
3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

#### IV 損害防止事業の実施

1. 農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済
  - 1) 損害防止啓発事業の実施
  - 2) 防除機貸出事業の実施
  - 3) 鳥獣害対策事業の実施
2. 家畜共済
  - 1) 一般損害防止事業の効果的な実施
  - 2) 特定損害防止事業の効果的な実施

#### V 地域支援事業の実施

H20年度事業数	24事業
H21年度事業数	20事業
予 算 総 額	84,571千円
	(前年比△2,285千円)

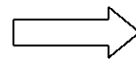
※事業内容は、【別紙 平成21年度 農業共済主要事業P131】  
のとおり。

#### VI 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を実施するため、合併5年目の評価・反省を踏まえ、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保対策に集中した組織体制とし、組合の事業運営の強化を図る。

##### 1. 執行体制の強化

- ・組織強化対策担当部の新設及び組織体制の見直し
- ・コンプライアンスの徹底、対応部署の明確化
- ・職員の資質向上に係る研修体系の強化



##### 【新設する業務項目】

- ・組織体制強化
- ・事業成果分析
- ・収入対策
- ・コンプライアンス
- ・職場活性化対策

##### 2. 業務の効率化

- ・農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- ・情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化

##### 3. 収入の確保

- ・引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保事業等による財務基盤の強化

Ⅶ 共済目的の種類別計画

共済目的 の種類 項目	組合員数	農作物共済			家畜共済							果樹共済			
		水稲		麦	乳用	乳用	肥育用	肥育用	その他	その他	種豚	うめ	なし		かき
		一筆方式	品質方式	災害収入 方式	成牛	子牛等	成牛	子牛等	肉用 成牛	肉用 子牛等		全相殺 方式	半相殺 方式	全相殺 方式	全相殺 方式
区域内 の概数	人 34,430	a 2,637,000.0		a 497,000.0	頭 1,400	頭 1,780	頭 3,300	頭 330	頭 310	頭 350	頭 500	a 49,800.0	a 7,100.0		a 5,500.0
前年度 引受実績	24,187	2,534,213.8	81,571.8	482,853.2	1,286	607	2,616	248	267	295	235	6,009.3	551.3	1,123.9	846.0
本年度 引受計画	23,960	2,515,300.0	81,000.0	497,000.0	1,330	890	2,700	260	290	320	250	12,000.0	1,110.0	2,240.0	1,700.0
本年度 予定引受率	% 69.6	% 98.5	%	% 100.0	% 95.0	% 50.0	% 81.8	% 78.8	% 93.5	% 91.4	% 50.0	% 24.1	% 47.2	%	% 30.9
前年度 対比率	% 99.1	% 99.3	%	% 102.9	% 103.4	% 146.6	% 103.2	% 104.8	% 108.6	% 108.5	% 106.4	% 199.7	% 200.0	%	% 200.9

共済目的 の種類 項目	畑作物共済					園芸施設共済							任意共済	
	大豆			そば		ガラス室	プラスチックハウス						建物	農機具
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	制度事業 全相殺方式	県単事業 一筆方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	V類	Ⅵ類		
区域内 の概数	a 150,000.0			a 280,000.0		棟 70	棟 3,080	棟 350	棟 220	棟 130	棟 60	棟 130	棟 97,000	台 104,400
前年度 引受実績	42,181.8	4,428.2	75,934.0	170,719.5	36,482.6	37	1,053	226	31	60	24	28	44,050	6,757
本年度 引受計画	48,600.0	4,700.0	81,700.0	190,400.0	33,600.0	40	1,150	240	60	70	30	40	44,903	5,795
本年度 予定引受率	% 90.0			% 80.0		% 57.1	% 37.3	% 68.6	% 27.3	% 53.8	% 50.0	% 30.8	% 46.3	% 5.6
前年度 対比率	% 110.2			% 108.1		% 108.1	% 109.2	% 106.2	% 193.5	% 116.7	% 125.0	% 142.9	% 101.9	% 85.8

## VIII 農業共済事業の規模

### 1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農 作 物	水	一筆 方式	2,515,300.0 a	2,534,213.8 a	19,309,354	83,030	41,515	41,515	1,352	40,163	81,678	
			86,979,074 kg	87,192,173 kg								
	稲	品質 方式	81,000.0 a	81,571.8 a	723,687	5,659	2,829	2,830	803	2,026	4,856	
		麦	災害収 入方式	497,000.0 a	482,853.2 a	1,222,739	85,885	45,433	40,452	13,646	31,787	72,239
		計		3,093,300.0 a	3,098,638.8 a	21,255,780	174,574	89,777	84,797	15,801	73,976	158,773
			86,979,074 kg	87,192,173 kg								
家 畜	乳 用 成 牛	頭	1,330	1,286	182,235	37,908	18,954	18,954	15,311	3,643	22,597	
		乳 子 牛 等	890	607	22,937	3,074	1,537	1,537	1,112	425	1,962	
	肥 育 成 牛	頭	2,700	2,616	347,400	17,724	8,862	8,862	6,607	2,255	11,117	
		乳 子 牛 等	260	248	11,859	1,434	717	717	522	195	912	
	そ の 他 肉 用 成 牛	頭	290	267	37,592	2,856	1,428	1,428	1,109	319	1,747	
		乳 子 牛 等	320	295	13,064	1,776	888	888	535	353	1,241	
	種 豚	頭	250	235	6,212	689	275	414	301	△ 26	388	
		計		6,040	5,554	621,299	65,461	32,661	32,800	25,497	7,164	39,964

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	うめ	全相殺	a 12,000.0	a 6,009.3	千円 98,901	千円 8,208	千円 4,104	千円 4,104	千円 5,252	千円 △ 1,148	千円 2,956
	なし	半相殺	1,110.0	551.3	34,768	1,354	677	677	595	82	759
		全相殺	2,240.0	1,123.9	68,014	2,992	1,496	1,496	1,348	148	1,644
	かき	全相殺	1,700.0	846.0	15,439	1,172	586	586	723	△ 137	449
	計		17,050.0	8,530.5	217,122	13,726	6,863	6,863	7,918	△ 1,055	5,808
畑 作 物	大 豆	一 筆	48,600.0	42,181.8	63,678	12,099	6,655	5,444	7,132	△ 477	4,967
		半相殺	4,700.0	4,428.2	6,811	1,458	802	656	763	39	695
		全相殺	81,700.0	75,934.0	138,293	32,222	17,722	14,500	20,574	△ 2,852	11,648
	そ ば	国全相	190,400.0	170,719.5	265,037	47,972	26,384	21,588	25,380	1,004	22,592
		県一筆	33,600.0	36,482.6	18,063	3,251	1,625	1,626	—	—	—
計		359,000.0	329,746.1	491,882	97,002	53,188	43,814	53,849	△ 2,286	39,902	
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 40	棟 37	85,298	64	32	32	8	24	56
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	Ⅱ 類	1,150	1,053	363,257	12,918	6,459	6,459	3,410	3,049	9,508
		Ⅲ 類	240	226	172,318	3,332	1,666	1,666	495	1,171	2,837
		Ⅳ類甲	60	31	124,635	1,024	512	512	127	385	897
		Ⅳ類乙	70	60	162,273	670	335	335	83	252	587
		Ⅴ 類	30	24	48,473	272	136	136	107	29	165
		Ⅵ 類	40	28	3,784	74	37	37	18	19	56
計		1,630	1,459	960,038	18,354	9,177	9,177	4,248	4,929	14,106	
合 計		—	—	23,546,121	369,117	191,666	177,451	107,313	82,728	258,553	

2. 任意共済事業の規模

項目 共済目的		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 金 掛 金 C	再 共 済 料 手 数 料 D	手 持 共 済 掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	事務費賦課金 B				
		棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	総 合	2,214	1,785	25,383,630	60,532	42,373	18,159	18,160	6,900	31,113	
	火 災	42,689	42,265	430,929,963	318,929	175,635	143,294	95,679	36,353	116,309	
	計	44,903	44,050	456,313,593	379,461	218,008	161,453	113,839	43,253	147,422	
農 機 具	屋外使用型	5,002	5,701	15,547,060	59,277	41,326	17,951	—	—	41,326	
	屋内使用型	793	1,056	1,126,860	2,253	1,908	345	—	—	1,908	
	計	5,795	6,757	16,673,920	61,530	43,234	18,296	—	—	43,234	
合 計		—	—	472,987,513	440,991	261,242	179,749	113,839	43,253	190,656	
再 共 済 割 合					30.0	%	再共済手数料率		総 合	38.0	%
								火 災	38.0	%	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします



◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		8,069	11,253	△ 3,184	
受取補助金	受取補助金(国庫)	512,602	508,204	4,398	国からの補助金
	受取補助金(その他)	621	850	△ 229	キャリア形成促進助成金
	小 計	513,223	509,054	4,169	
賦 課 金	水稲共済割	25,963	26,704	△ 741	
	麦共済割	2,485	2,285	200	
	家畜共済割	4,334	4,322	12	
	果樹共済割	218	141	77	
	畑作物共済割	1,627	1,255	372	
	園芸施設共済割	1,310	1,436	△ 126	
	組合員割	2,396	2,550	△ 154	
	小 計	38,333	38,693	△ 360	
受託収入		12,615	18,176	△ 5,561	県単そば共済事業等
損害防止収入		1,142	578	564	高性能防除機貸出料
受取利息		130,137	124,727	5,410	
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	47,808	40,738	7,070	水稲特別積立金取崩額(農作物損防事業費)
	任意共済勘定受入	179,749	178,774	975	建物・農機具共済事務費(賦課金)
	小 計	227,557	219,512	8,045	
業務雑収入		2,660	2,504	156	団体保険奨励金等
業務固定債権引当金戻入		1		1	
建設引当金戻入		1	1		
修繕引当金戻入		1	1		
更新引当金戻入		1	1		
基本財産積立金戻入	固定設備積立金戻入	4,725	7,322	△ 2,597	公用車廃車
	無形固定設備積立金戻入	24	34	△ 10	公用車廃車リサイクル料
	小 計	4,749	7,356	△ 2,607	
退職金原資付加金収入		2,500	2,678	△ 178	協会から
有価証券処分益		1	1		
業務財産処分益		1	1		
業務雑利益		1	1		
合 計		940,992	934,537	6,455	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	31,566	22,035	9,531	退任慰労金含む
	職員給料手当	408,867	408,201	666	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	67,687	67,308	379	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	5,619	6,451	△ 832	健康検診料、慶弔費等
	退職給与引当金繰入	10,948	18,370	△ 7,422	
	退職給与金	1,355	1,770	△ 415	
	(-)退職給与引当金戻入	(-) 10,905	(-) 1,814	△ 9,091	
	賃金	23,343	16,686	6,657	臨時・嘱託雇用・産休代替等
	小 計	538,480	539,007	△ 527	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,837	2,019	△ 182	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	10,311	11,004	△ 693	県内外会議・研修旅費
	小 計	12,148	13,023	△ 875	
事務費	通信運搬費	14,409	14,103	306	電話・郵便料
	図書印刷費	16,427	16,057	370	総代会資料・印刷・図書等
	消耗品費	15,040	5,542	9,498	事務用消耗品等
	手数料	4,402	4,328	74	J A等振替手数料等
	小 計	50,278	40,030	10,248	
業務費	会議費	6,712	7,885	△ 1,173	連絡員会議等
	交際費	500	500		慶弔費等
	講習会費	1,205	1,811	△ 606	研修会等
	業務支払利息	300	300		短期借入の利子
	委託費	28,748	35,993	△ 7,245	システム処理料・県単そば事業
	報酬	34,712	29,786	4,926	連絡員手当等
	委員等旅費	2,766	3,666	△ 900	総代会バス代等
	諸謝金	1,310	1,535	△ 225	研修会講師等謝金
	小 計	76,253	81,476	△ 5,223	
普及推進費	広報費	25,351	26,195	△ 844	広報誌「ほなみ」発行費・事業PR費
	事業奨励費	55,909	66,072	△ 10,163	任意共済事業推進費・共済事業加入促進推進費等
	小 計	81,260	92,267	△ 11,007	
施設費	光熱水費	6,378	6,048	330	電気・上下水道料等
	備用品費	1,743	2,290	△ 547	事務用備品
	燃料費	7,733	8,885	△ 1,152	ガソリン代
	賃借料	20,055	22,686	△ 2,631	事務機器・自動車リース料等
	修繕維持費	14,602	14,646	△ 44	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	1,783	2,240	△ 457	建物・自動車保険料
	車両リサイクル料	24	34	△ 10	公用車廃車リサイクル料
	小 計	52,318	56,829	△ 4,511	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,040	4,040		評価員・評価会委員報酬
	旅費	960	812	148	会議等旅費
	会議費	1,730	1,667	63	評価会・評価員会議
	賃金	4,744	5,672	△ 928	評価日当等
	賃借料	882	882		自動車リース料
	燃料費	310	357	△ 47	ガソリン代
	実測費	853	903	△ 50	自動車リース・燃料・賃金
	雑費	7,942	3,903	4,039	実測圃場謝礼等
	小 計	21,461	18,236	3,225	
損害防止費	薬剤費	100	380	△ 280	家畜特損薬剤費
	賃借料	31,953	29,855	2,098	貸出防除機リース料
	技術者雇上料	770		770	家畜特損事業に係る技術料
	委託費	14,936	9,986	4,950	鳥獣害対策事業費
	器具購入費		180	△ 180	
	修理費	2,441	1,475	966	貸出防除機点検料
	小 計	50,200	41,876	8,324	
諸税負担金	公課費	2,213	1,993	220	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,702	3,702		NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	4,579	4,147	432	会議・研修会負担金等
	小 計	10,494	9,842	652	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	30,831	21,229	9,602	
業務雑費		7,766	8,141	△ 375	総代会・修景経費等
業務固定化債権引当金繰入		1	1		
建設引当金繰入		1	1		
修繕引当金繰入		1	1		
更新引当金繰入		1	1		
基本財産積立金繰入		6	497	△ 491	
事務機械化準備金繰入		1	1		
業務引当金繰入		1		1	
有価証券処分損		1		1	
業務財産処分損		4,722	7,322	△ 2,600	公用車廃車
業務固定化債権回収不能損		1		1	
業務雑損失		1	1		
予備費		4,766	4,756	10	
合 計		940,992	934,537	6,455	

◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)		14,500	15,074	△ 574	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	病傷事故	6,390	6,501	△ 111	初診料、限度超過、病傷共済金
	病傷事故外	120	101	19	
	小 計	6,510	6,602	△ 92	
業務勘定受入		30,831	21,229	9,602	
合 計		51,841	42,905	8,936	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
診療人件費	職員給料手当	30,650	22,149	8,501	診療所職員
	法定福利費	4,667	3,405	1,262	健康保険料、厚生年金等掛金
	厚生福利費	168	162	6	健康検診料等
	小 計	35,485	25,716	9,769	
一般旅費		525	540	△ 15	県内外会議等旅費
診療補填金		7,140	7,200	△ 60	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	事務費		20	△ 20	図書印刷費
	保険料		100	△ 100	診療用器具保険料
	修理費	120	120		診療車整備料
	小 計	120	240	△ 120	
往診費		1,040	1,200	△ 160	燃料費
賃借料		2,818	2,820	△ 2	自動車・検査器具リース料
医療品消耗費		4,200	4,800	△ 600	医薬品等
委託費		54	48	6	医薬廃棄物処理代
雑費		10	10		他団体総会出席費等
減価償却費		95	75	20	医療器具機械の減価償却費
予備費		354	256	98	
合 計		51,841	42,905	8,936	

◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
受取補助金		1,187	1,095	92	家畜特定損害防止事業費
損害防止収入		1,142	578	564	貸出用防除機（貸出料）
事業勘定受入	農作物勘定受入	47,808	40,738	7,070	水稻特別積立金取崩額
業務勘定受入		1,695	814	881	
合 計		51,832	43,225	8,607	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
事務費	図書印刷費	60	12	48	家畜特定損害防止事業（損防カード）
施設費	保険料	182	242	△ 60	貸出用防除機（任意保険料）
損害防止費	薬剤費	100	380	△ 280	家畜特定損害防止事業（薬剤費）
	賃借料	31,953	29,855	2,098	貸出用防除機（リース料）・家畜特損
	技術者雇上料	770		770	家畜特定損害防止事業（技術料）
	委託費	14,936	9,986	4,950	鳥獣害・貸出用防除機・乳房炎対策
	器具購入費		180	△ 180	
	修理費	2,441	1,475	966	貸出用防除機（修理・点検費）
	小 計	50,200	41,876	8,324	
事業勘定繰入		1,390	1,095	295	
合 計		51,832	43,225	8,607	